

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	がん検診推進事業			事業番号	01-105
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部健康づくり担当	高橋 健一	健康づくり課	高橋 和行	

計 画 (Plan)						
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち		
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		
		施策展開の方向	1	生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる		
		施策	1	心と体の健康づくりの推進		
予算事業名	がん検診事業費					
事務区分〔選択〕	<input type="radio"/> 自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)		法令上の位置づけ			
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—	
関連法令等	健康増進法・がん対策基本法、神奈川県がん克服条例					
国・県の計画等	がん対策推進基本計画 神奈川県がん対策推進計画		計画期間	平成29年度～令和4年度 平成30年度～令和4年度		
関連個別計画	健康いせはら21(第3期)計画		計画期間	平成30年度～令和4年度(1年延長)		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	がんは、我が国の死亡原因の第1位であり、生涯のうち約2人に1人ががんに罹ると推計されています。さらに、ライフスタイルの変化や高齢化の急速な進行により、がんの罹患患者や死亡者の数は今後も増加していくものと見込まれています。現在は診断や治療、投薬の進歩により、がんを早期に発見し、治療に結びつけることで治癒率も高くなることから、がん検診の受診率をさらに向上させ、がんの早期発見につなげることが重要です。					
目的 (何をどうしたいのか)	がんによる死亡者数を減少させるため、健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診のほか、結核検診や前立腺がん検診、口腔がん検診を実施します。					
主な対象 (誰・何を対象に)	市民					
事業内容 (手段、手法など)	・がんの早期発見・早期治療を推進するため、健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診のほか、結核検診や前立腺がん検診を実施するとともに、口腔がん検診への事業補助に取り組みます。					
事業行程	項目	年度				
		令和3年度	令和4年度			
	がん検診の受診者	17,750人の受診	18,000人の受診			
	土・日曜日のがん検診の実施	継続実施	継続実施			
がん検診受診率向上に向けた取組の推進	継続実施	継続実施				
目 標	【指標名】	【現状値】	年度			
			令和3年度	令和4年度		
	がん検診受診率	16.2% (令和2年度)	16.6%	17.0%		



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	各医療機関との検診体制を確保するとともに、あらゆる場面でがん検診の必要性やメリットを周知し、受診者増を目指します。		
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 医療法人 松英会 ほか3医療機関
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先 (一社) 秦野伊勢原歯科医師会
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	がん検診の受診者	14,374人	15,025人
	土・日曜日のがん検診の実施	継続実施	継続実施
	がん検診受診率向上に向けた取組の推進	取組内容の調整	取組内容の調整
実施した取組の内容	受診勧奨(乳がん・子宮がんクーポン対象者)、集団がん検診の土日開催、医療機関での肺がんの二重読影を継続する一方、可能な協力医療機関を増やし、受診機会を増やしていきました。受診勧奨対象として40歳を迎える市民への通知、電子申請で申込み可能な検診を増やし、5がん検診の実施等、受診率の向上に努めました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度
	がん検診受診率	16.2% (令和2年度)	13.2%
		令和4年度	13.7%

	年度		令和3年度 実績		令和4年度 実績	
内訳	事業費合計 (a)		68,322	千円	67,212	千円
	内訳	国県支出金 ①	335	千円	386	千円
		地方債 ②	0	千円	0	千円
		その他特財 ③	0	千円	0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③	67,987	千円	66,826	千円
国県支出金の内容		疾病予防対策事業費補助金(国:補助率1/2)				
コスト	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期	
		その他				
人件費	正規職員		0.92	人	7,526	千円
	その他の職員		0.5	人	1,520	千円
	人件費合計 (b)		1.42	人	9,046	千円
トータルコスト (a)+(b)			77,368	千円	74,497	千円
単位当たりコスト	対象数	定義	がん検診対象者		単位	がん検診対象者
		対象数	128,774	人	128,774	人
	総事業費/対象数	601	円	579	円	

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	生活習慣病予防の一環として各がん検診を実施し、周知や実施方法・申込み方法を工夫しながら早期発見・早期治療に結びつけられるよう、市民の健康維持・増進に努めています。受診者数は目標に至っていませんが、コロナ禍にて一旦減少した受診者数が少しずつ戻っています。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	検診受診率(市町村別がん検診受診率の推移)では、神奈川県平均に比べ全般的に低い水準となっています。
有効性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	がん検診は、がんの早期発見・早期治療に有効な方法であるため、継続実施することで市民の健康維持・増進につながり、将来的には医療費の抑制につながるものと考えられます。
効率性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	B	左記判断理由	転入者への周知など今後も様々な場面でがん検診の重要性を継続して周知し、40～60歳の10歳刻みでの案内通知や新たな電子申請を導入し、「5がん検診」の日程追加等、受診率の向上につながる工夫を追加していきます。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	<p>がんの早期発見・早期治療は、治癒率・生存率に大きく影響することから、受診しやすい環境整備をすることで、今後もさらに新規受診者及び継続受診者の拡大を図り、受診率の向上を目指した積極的な取り組みを続けていく必要があります。</p>